

令和 6 年度

庄内総合支庁運営プログラム

評価票

令和 7 年 8 月
庄内総合支庁

令和6年度 庄内総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

- ① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化
- ② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速
- ③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

- ④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進
- ⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大
- ⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

- ⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進
- ⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速
- ⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

令和6年度 庄内総合支庁 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

取組みの成果

① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化

K P I	庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差					
	基準値（平成30年度）：△10ポイント〔県平均 79.2%、庄内 69.9%〕					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	△8ポイント	△6ポイント	△4ポイント	△2ポイント	県平均と同値
	実績値	△9.9ポイント	△9.8ポイント	△8.5ポイント	△10.1ポイント	△9.9ポイント
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・管内の高校卒業者の県内定着率は68.6%で、県平均（78.5%）との差は△9.9ポイントとなり、前年度の差（△10.1ポイント）より0.2ポイント減少した。男女別では、管内の女子生徒の県内定着率は77.4%で前年度（75.7%）より1.7%増加した。
- ・職業体験会「WAKU WAKU WORK」の実施回数が前年度より増加するとともに、参加事業所数が増加し、中高生が地元企業を知り理解を深めることにつながった。
- ・ワーク・ライフ・バランスを推進している地元企業で働く人を講師に、管内大学生に大学卒業後のキャリア・プランを考える上で必要な知識・視点や、自身のキャリア・プランの立て方を学ぶセミナーを開催した。
- ・地元定着・回帰の土台となる郷土愛の醸成を図ることを目的とした地域の魅力発見講座「サタデー探検隊」と若者「庄」学校を、ターゲットとする若者の年齢層に合わせた内容で実施した。小中学生向けの企画では、多くの参加者があった。

（見直しの方向性）

- ・「高校生と地元企業との交流会」や「WAKU WAKU WORK」など、地元企業を知る機会を継続して提供するとともに、より低年齢の小学生の段階から地元企業の魅力を伝え、また、身近な助言者となる家族が子どもに地元就職を勧める意識を醸成するための職場見学会を開催する。
- ・管内の大学生等の県内定着率の向上に向け、引き続き、地元企業の理解を促進するためのセミナーを開催する。
- ・若者「庄」学校では、より多くの高校生の参加を促すため、高校と連携するとともに、高校生が地域資源の魅力を体験しながら地域貢献に関わる場を創出し、地域づくりに参画した実感をえられるプログラムを提供していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
若者育成・産業人材確保推進事業	116 (175)	・地域の関係機関が連携して若者の定着・回帰の取組みを推進するための「庄内若者定着促進会議」を開催（9月24日） （本庁予算）

地域若者人材確保対策事業	550 (677)	・ 高校生の地元就職や大学等進学者の県内回帰を促進するため、管内高校長と行政との意見交換会を開催（12月3日） ・ 高校生と地元企業との交流会を開催（4校） ・ 中高生を対象に地元企業の職業体験会「WAKU WAKU WORK」を開催（中学校：19校23回、高校：7校8回） ・ 管内大学生を対象に地元定着を促進するためのセミナーを開催（12月4日、参加者200名）（本庁予算）
庄内を支える建設業への若者就業促進事業	320 (320)	・ 若者に地元建設業への関心・興味を持ってもらうYouTube動画の製作・配信 ・ 啓発パネルを作成し展示（5月24日酒田南高校、6月24日～7月19日庄内総合高校、8月22日～8月30日支庁ロビーなど計8か所）
若者地元魅力発信促進事業	1,307 (1,826)	・ 小中学生とその保護者を対象に、庄内地域の自然や文化などの地域資源に触れ、地域の魅力の発見につなげる親子体験講座「サタデー探検隊」を開催（3講座、参加者計71名） ・ 高校生を対象とした、庄内地域で活躍する若者と共に地域を探訪し、郷土の魅力とその価値を再認識する若者「庄」学校を実施（10月19日、20日 参加者計4校から5名）
庄内地域課題解決推進事業	1,048 (1,491)	・ 地域資源の魅力について地域情報誌「Cradle」春号（令和7年3月発行）へ掲載し、管内の高校2年生へ配布するとともに、新たに管内の高校全学年の保護者に向けてWeb版を紹介するチラシを配布
計	3,341 (4,489)	

② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速

K P I	25～34 歳の社会増減数（転入者数－転出者数）					
	基準値（H26～30年平均）：85.2人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	107人	△25人	△31人	22人	1人
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・ 25～34歳の社会増減数については、一時的に転出超過となったものの、令和5年以降は30～34歳の転入者の増加により、指標値には届かないが転入超過まで回復している。 ・ 首都圏等の女性を対象として、庄内の食や起業等をテーマとしたゲストスピーカー出演によるオンライン交流会を開催するとともに、庄内地域からの進学者が多い新潟県において、将来のUターンにつながる大学生等を対象とした交流イベントを初めて開催した。 ・ 「庄内地域版企業情報ガイドブック」を学生の夏休みの帰省時期に合わせて作成し、保護者を通じて学生に情報提供を行った。 （見直しの方向性） ・ オンライン交流会について、庄内出身者（Uターン）の参加促進に向けた効果的な企画・周知を行っていく。 ・ 「庄内地域版企業情報ガイドブック」を引き続き作成し、若者が重視する柔軟な働き方についての情報やキャリア形成への支援などの情報を充実させる。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
庄内地域転入 促進事業	1,515 (1,535)	・庄内地域へのＵＩターンに関心がある首都圏等の女性を対象に、先輩移住者の移住の経緯や暮らしのスタイルを発信するオンライン交流会を開催（10・12月開催、参加者計42名） ・庄内地域からの進学者が多い新潟県在住の大学生等を対象に、先輩Ｕターン者との交流等を目的としたイベントを開催（11月開催、参加者11名）
庄内地域課題 解決推進事業 (再掲)	1,048 (1,491)	・「庄内地域版企業情報ガイドブック」の作成、配布（136社掲載、4,000部）
飛島関係人口 創出・拡大事 業	4,588 (4,589)	・大学・企業等の団体が飛島の地域課題の解決や地域資源の活用のための短期プロジェクト等を実施（7月～11月）（飛島滞在プロジェクトは8月～10月実施、4団体33名参加） (本庁予算)
地域若者人材 確保対策事業 (再掲)	550 (677)	・学生・ＵＩＪターン希望者向けの庄内就職説明会を開催（3月22日・23日、参加者102名） ・県外大学等進学者及びその保護者を対象に地元就職関連情報を提供（5回） (本庁予算)
若者育成・産 業人材確保推 進事業(再掲)	116 (175)	・進学校の高校生を対象に、地元企業の魅力や地域の産業界で働くことの意義を伝えるためのセミナーを開催（5校） (本庁予算)
計	7,817 (8,467)	

③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

K P I	子どもの居場所づくり（子ども食堂）に取り組む事業所の箇所数（累計）						
		基準値（令和元年）：9 箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		指標値	10 箇所	11 箇所	12 箇所	13 箇所	14 箇所
		実績値	10 箇所	13 箇所	14 箇所	17 箇所	20 箇所
		進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点の割合						
		基準値（令和元年）：27. 0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		指標値	31. 6%	36. 2%	40. 8%	45. 4%	50. 0%
		実績値	40. 5%	39. 5%	48. 6%	50. 0%	51. 4%
		進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
・「庄内子ども食堂等地域ネットワーク」（庄内地域の子ども食堂が更に一層増えるよう、令和4年11月にNPO法人ぼらんたすが中心となって設立）や市町と連携し、子ども食堂の開設に向けた相談・支援を行うとともに、支庁ホームページやSNSを通した子ども食堂の開催予定や活動状況の情報発信、県の支援制度や山形県子どもの居場所づくりサポートセン

ターの取組みを周知することにより、子どもの居場所づくりに取り組む事業所は着実に増加している。 ・地域包括ケアシステム構築のため、市町が主催する地域包括支援センター等庄内連絡会に企画、生きがい・支え合いフォーラムの周知を行い、生活支援の担い手支援に取り組むとともに、市町に働きかけ生活支援活動を行う福祉型小さな拠点の整備を促進した。 ・高齢者のフレイル予防のため、「食支援フォーラム」を継続開催し、嚥下食の試食提供や栄養サポート等の実践的な取組みの共有により、地域住民に対し「食支援」の理解を深める機会を提供するとともに、産学官の連携を深めるため、関係者によるパネル展示や交流会を実施した。 ・庄内創生に向けた意見交換を実施し、提案された意見を施策や取組みの参考とした。また、「庄内若者協働考房」の取組みでは、庄内地域の女性・若者の定着・回帰の傾向について意見交換を行った。 (見直しの方向性) ・子どもの居場所づくりに取り組む事業所が持続的に活動できるよう、引き続き子ども食堂の開催予定や活動状況の情報発信、支援制度等の周知に取り組んでいく。 ・福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点が維持・継続できるよう市町と連携して生活支援の担い手の養成を促進する。 ・「食支援フォーラム」を継続開催し、食支援団体や嚥下食製造事業者、大学等の取組みを紹介するほか、「食の都庄内」と連携した管内飲食店や企業への周知など、多職種・多業種の連携を更に推進し、食支援の環境整備を図る。 ・「庄内若者協働考房」では、これまで多様なテーマで意見交換を行い、課題や取組みの方向性についてアドバイスを得ることができたため、今後はそのアドバイスを実践につなげていくとともに、若者のネットワーク化を目指していく。	
--	--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
庄内地域課題 解決推進事業 (再掲)	1,048 (1,491)	・庄内地域における女性の定着・回帰をテーマとした庄内若者協働考房ミーティングの開催(3月)
庄内地域交流 活動支援事業	363 (800)	・地域の活性化と関係人口の拡大を目的とした地域団体による交流活動への助成(3団体)
飛島活性化応 援事業	161 (213)	・持続可能な飛島づくりに向けた施策を検討、展開するため、県・酒田市等によるプロジェクトチーム会議を開催(2回) ・飛島クリーンアップ作戦への参加
飛島関係人口 創出・拡大事 業(再掲)	4,588 (4,589)	・大学・企業等の団体が飛島の地域課題の解決や地域資源の活用のための短期プロジェクト等を実施(7月～11月)(飛島滞在プロジェクトは8月～10月実施、4団体33名参加) (本庁予算)
地震津波災害 対策推進事業	494 (628)	・市町との合同による地震津波避難訓練を実施(6月～7月、10月) ・自然災害に対応した迅速な避難の確保や大規模災害に関する他地域の活動事例など、多様な視点を反映した地域の防災体制づくりに関する研修会を開催(9月、2月)
津波対策推進 事業	62 (2,178)	・関係市町が実施する避難路への夜間照明の設置及び停電対応型夜間照明の改修に対する助成(遊佐町3か所) (本庁予算)

子どもの居場所づくりサポートセンター運営事業	4,120 (4,120)	・子どもの居場所づくりに関する相談支援業務、地域みんなで支える居場所づくりの仕組みづくり、地域ネットワーク形成のための研修事業を実施（コーディネーター研修会1回、実践団体向け研修1回、ネットワーク会議1回） (本庁予算)
子どもの居場所運営支援事業	5,135 (8,385)	・子ども食堂の運営に係る経費の助成（庄内地域9団体） (本庁予算)
在宅における食支援連携促進事業	264 (271)	・高齢者のフレイル予防に向けた、在宅における食支援に対する理解促進や取組みの充実と多職種による支援体制の強化を目的とした「食支援フォーラム」の開催（9月28日、参加者140名）
障がい者就労事業所製品等認知度向上事業	359 (384)	・庄内地域における事業所製品等への認知度向上を図り、工賃向上・多様な社会参画促進へ繋げる「こしやたなマルシェ」と「ノウフクランチ」の開催（こしやたなマルシェ4箇所／延べ7回、ノウフクランチ3箇所／延べ5回） ・事業所製品の販路拡大につなげる販売箇所を紹介するPR冊子の作成（1月配布1,000部）
庄内地域結婚支援活動促進事業	88 (150)	・「やまがた縁結びたい」などボランティア仲人の人材育成基礎講座を3町と連携し開催（9月、11月、3月、参加者計13人） ・庄内地域2市3町と連携した「庄内地域合同・結婚相談会」を開催（11月10日、相談18件） ・仮想空間を利用したメタバース婚活イベントを2回開催（7月、11月、参加者計27人）
動物愛護センター整備事業	103,240 (133,595)	・庄内地区動物愛護センターの新築工事及び機能移転（3月28日完成、4月13日開所） (本庁予算)
海岸漂着物対策推進事業	19,082 (21,218)	・飛島クリーンアップ作戦（5月25日、参加者195名）、飛島クリーンツーリズム（7月20日～8月10日の間4回開催、参加者58名）、学生応援クリーンアップ事業（8月27日～31日、参加者61名）等を実施 (本庁予算)
海岸漂着物対策市町村補助事業	16,826 (21,634)	・国の「海岸漂着物等地域対策推進事業」を活用した鶴岡市（回収処理量25.7t）、酒田市（回収処理量36.0t）及び遊佐町（回収処理量0.6t）が実施する海岸漂着物回収処理事業への助成 (本庁予算)
出羽庄内公益の森づくり事業 《やまがた緑環境税基金》	427 (470)	・県民参加の森づくり活動への支援（現地指導等17回）、森林環境教育への支援（「地域ふれあい講座」31回）及び森づくりに精通した人材の育成（活動リーダー研修1回、森の案内人養成研修3回開催し6名修了、4名登録）
松くい虫対策関連事業	404,539 (404,539)	・松くい虫を駆除し、そのまん延を防止して松林の保全を図るため、薬剤散布（208ha）、被害木の伐倒処理（12,542m ³ ）、植栽（0.3ha）を実施 (本庁予算)
計	560,796 (604,665)	

2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

取組みの成果

④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進

K P I	製造業従事者一人当たり付加価値額					
	基準値（平成 29 年）：1,655 万円【全県 1,133 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,832 万円	1,895 万円	1,960 万円	2,027 万円	2,096 万円
	実績値	1,291 万円	1,733 万円	2,134 万円 （直近値）		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	農業者当たり産出額					
	基準値（平成 29 年）：751 万円【全県 621 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	824 万円	848 万円	872 万円	897 万円	921 万円
	実績値	716 万円	661 万円	661 万円	696 万円 （直近値）	
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・令和 4 年の製造業従事者一人当たり付加価値額は 2,134 万円で、電子部品・デバイス・電子回路製造業等の牽引により前年より 23.1%増加した。
- ・やまがた産業支援機構の経営支援アドバイザーと連携し、地域の身近な相談窓口として中小企業からの相談に対応するとともに、管内企業が DX に対する理解を深め、企業の課題解決に役立ててもらうためのセミナーを開催した。
- ・これまで、水稻における衛星リモートセンシング技術の導入、実装に向けた取組みや園芸作物の品目ごと産地強化などに取り組んできたが、温暖化の進行による高温や自然災害などもあり、農業者当たり産出額は上記の実績値となっている。
- ・水稻の衛星リモートセンシング技術については、研修会の開催等により生産者の認知度を高めるとともに、実装に向けた関係機関の合意が得られた。
- ・園芸作物については、下記のとおり品目ごとに気候変動に対応した高品質生産を推進して産地強化を図った。
 - ⇒アスパラガス：「庄内ハウスアスパラガス栽培マニュアル」を作成・配布し、早期成園化技術を普及して新規生産者の技術向上を図った。
 - メロ ン：土壌病害虫対策技術の実証圃を設置した。ブランド価値向上や高品質安定生産を推進する研修大会を開催した。
 - さくら「啓翁桜」：効率的な花芽着生技術の実証と、土壌環境を確認して花芽着生への影響を検討した。また需要期に対応した休眠打破処理を検討した。
 - 庄 内 柿：気候変動に対応した大玉生産技術及び発消長に応じた害虫防除技術により高品質生産が実施され、単価が向上した。干し柿のコスト低減と高品質化に向けた技術が定着し、販売個数が確保できた。
- ・庄内浜産水産物のブランド力向上に向けてキャンペーンの開催と庄内北前ガニの目揃え会、資源回復のためのアワビ等の種苗生産と放流等を実施した。また、蓄養魚の販売流通方法の確立に向けて漁業者による蓄養（ケンサキイカ、クルマエビ、ズワイガニ）の試行を支援した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、やまがた産業支援機構を核として、企業の経営力の強化に向けて支援するとともに、地元企業が抱える経営課題の解決を図るためのセミナーを開催する。
- ・今後は気候変動に対応した生産技術の開発・普及等による高品質で食味の良い産地づくりと農地の集積・集約化などによる生産性の向上を進めていく。
- ・水稻については、衛星リモートセンシング技術の活用を拡大させ、食味・収量等の改善事例を蓄積し、気候変動対策を推進する。
- ・園芸作物の振興については、下記のとおり品目ごとに産地強化の取組みを実施する。
 - ⇒アスパラガス：これまでの取組みを継続するとともに、ハウス栽培マニュアルを改訂し、春期及び夏期安定生産技術を検討する。
 - メロ：土壌病害虫対策技術の効果を引き続き検証するとともに、庄内砂丘メロンの認知度向上に向けたPRキャンペーンを実施する。
 - さくら「啓翁桜」：効率的な花芽着生技術を展示して技術普及を図る。土壌環境と花芽着生への影響を継続して確認する。適切な休眠打破処理をより詳細に検討する。
 - 庄内柿：気候変動に対応した大玉生産や適期防除による高品質生産を推進する。干し柿原料の適切な保管管理技術等を検討し干し柿の生産拡大を図る。
- ・引き続き、庄内浜産水産物のブランド力向上に向けたキャンペーンの開催と庄内北前ガニの目揃え会、アワビ等の種苗生産と放流等を実施するとともに漁業者による蓄養への支援を継続し、蓄養魚の販売流通の拡大を目指す。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
地域中小企業 連携促進事業	84 (199)	・商工団体と連携し、管内企業がDXに対する理解を深め、企業の課題解決に役立ててもらうためのセミナーを開催(11月27日、参加者28名) (本庁予算)
庄内柿産地強化推進事業	626 (643)	・気候変動に応じた大玉生産技術の普及と定着に向けた講習会の開催(6～2月、16回) ・環境にやさしい化学肥料低減技術と発消長に応じた害虫防除技術の検討(実証圃3か所) ・高品質な干し柿の生産拡大と加工コスト低減に向けた乾燥技術の検討(現地調査3か所) (本庁予算)
野菜産地ランクアッププロジェクト事業	351 (351)	・優良生産者圃場の土壌水分・ハウス内気温等のモニタリング実証圃(2か所)の設置と現地検討会(1回)の開催、圃場巡回等による生産者・関係機関との情報共有、栽培だよりの発行(9回)による適期管理の推進、初心者向け栽培研修会(1回)による栽培技術習得支援、露地栽培における病害対策実証圃(3か所)の設置 ・「庄内ハウスアスパラガス栽培マニュアル」の作成・配布 (本庁予算)
花き産地拡大プロジェクト事業	309 (309)	・さくら「啓翁桜」の効率的な花芽着生技術の実証圃(1か所)の設置と現地検討会(1回)の開催、圃場巡回等による生産者・関係機関との情報共有、栽培・促成管理の情報提供(3回)、低温遭遇時間及び休眠打破処理の情報提供(9回)、切り枝の適切な促成管理と春期防除の情報提供(1回) (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業	1,744 (1,744)	・庄内砂丘メロンの安定着果及び主力品種「アンデス1号」の多収栽培技術(5果どり)の検討(研究成果情報1件) ・水稻育苗ハウスを活用した「シャインマスカット」の高品質生産技術の検討(研究成果情報1件) ・カラー(花き)の球根の再利用による低コスト化技術の検討 (本庁予算)

農林水産デジタル化推進事業	3,280 (3,622)	・衛星リモートセンシングによる「つや姫」「雪若丸」の生育管理の実践と高温障害等気候変動対策への応用 (現地研修会や巡回等を延べ130回実施、「スマートつや姫」改善事例集を作成) (本庁予算)
地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業	682 (682)	・温暖化に伴う、かんきつ類等の新たに栽培可能な品目の探索及び可能性のある樹種・品種に係る栽培管理技術の検討(レモン「璃の香」の本格的な調査開始) ・飛島におけるかんきつ類の栽培試験の拡充(温州ミカン「ゆら早生」及びレモン新品種「璃の香(りのか)」適応調査の開始) (本庁予算)
農業経営法人化等総合支援事業	120 (148)	・庄内地域農業経営・就農支援チーム会議(1回)、鶴岡田川実践チーム会議(1回)及び酒田飽海実践チーム会議(2回)の開催 ・農業経営力向上研修会(1回)の開催 ・専門家アドバイザーの派遣(11経営体) (本庁予算)
園芸団地推進プロジェクト事業	152 (190)	・市町、JA、土地改良区、県等で構成する支援チーム会議の開催(3回) (本庁予算)
新規就農者確保・育成支援事業	219 (332)	・就農相談への対応、青年等就農計画の作成支援、営農定着に向けた技術・経営支援及び農業経営実践講座(9コース、延べ112人受講)の実施 (本庁予算)
水田の生産基盤整備に関する事業	2,389,202 (2,753,654)	・生産コストの削減、農地集積・集約化及び農業所得向上に向けた農地の大区画化(66.4ha)、用排水路管路化 (本庁予算)
園芸産地の基盤の強化に関する事業	1,500 (1,500)	・水田の汎用化に向けた実証ほ場の設置による整備の推進(3地区) (本庁予算)
次世代水産人材創出支援事業	25,495 (31,781)	・漁業就業希望者の就業準備及び就業希望者や漁家子弟の基礎技術の習得支援並びに新規就業者の独立後の経営安定支援 ・漁業への就業相談から定着までを一貫して支援する「山形県漁業経営・集合支援センター」の運営(研修開始5名) (本庁予算)
蓄養魚流通モデル事業	1,734 (3,230)	・高付加価値出荷による収益拡大に向けた活魚水槽等の活用による蓄養事業構築に向けて、蓄養に要するポンプの電気代・出荷作業に関わる県漁協の人件費を支援 (本庁予算)
庄内浜トップブランド水産物創出事業	800 (800)	・庄内浜産水産物の魅力と付加価値の向上に向けた「庄内浜ブランド創出協議会」による活イカの販売取扱方法の確立など活魚出荷体制を構築 (本庁予算)
栽培漁業振興事業	25,738 (25,738)	・アワビの資源減少対策としての緊急放流支援及び新規栽培漁業対象種であるマナモコの種苗生産強化 ・県漁協が行うヒラメ(118千尾)・トラフグ(34千尾)放流に対する市町の支援への補助、放流効果把握のためのモニタリング (本庁予算)
計	2,452,036 (2,824,923)	

⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大

K P I	「食の都庄内」 サポーター数					
	基準値（平成 30 年度）：1, 302 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1, 700 件	1, 900 件	2, 100 件	2, 300 件	2, 500 件
	実績値	1, 627 件	1, 828 件	2, 059 件	2, 359 件	2, 701 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	「食の都庄内」 協力店登録数					
	基準値（平成 30 年度）：448 事業所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	500 事業所	525 事業所	550 事業所	575 事業所	600 事業所
	実績値	538 事業所	536 事業所	556 事業所	587 事業所	610 事業所
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

(評価)	
・「ラーメン県そば王国」の P R として、庄内産小麦の産地見学会やグルメ巡りキャンペーン等を実施するとともに、首都圏プロモーションや食を起点とした観光誘客等の取組みにより、サポーター数、協力店数は目標を上回り増加し、「食の都庄内」のブランド価値の向上につながった。 ・次世代への継承のため、若い世代を対象とした体験事業に加え、ショートレシピ動画を S N S を活用して発信した。 ・「山形県春の観光キャンペーン」や「羽越本線全線開通 100 周年」記念事業を地域一体となり展開し周遊促進を図ったほか、セミナー開催などにより「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムを推進した。 ・庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」のスタンプラリースポットを拡充するなど、冬の誘客の強化を図った。	
(見直しの方向性)	
・「食の都庄内」づくりの 20 年間の取組みを活かした「食」を起点とした交流拡大と「食の都庄内」のブランド価値の向上を目指し、「ラーメン県そば王国やまがた」「やまがたフルーツ 150 周年」などを契機とした情報発信を強化していく。 - また、食文化の次世代への継承のために、若手生産者や料理人などの「食の都庄内」の担い手のネットワークの強化などに取り組んでいく。 ・庄内の強みである「食」や精神文化などの地域資源を活用したツーリズム造成と P R 強化を図り、観光誘客を加速させる。 ・冬の誘客拡大に向け、冬の観光キャンペーンを継続するとともに、冬の観光資源を活用したコンテンツの開発及び磨き上げを行う。	

【令和 6 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
農産物等流通戦略推進事業	3, 194 (3, 212)	・ H P、S N S (Instagram 等) を活用した豊かな食や食材の情報発信 (H P 年間閲覧数：約 224, 000 ビュー、フォロワー数：Instagram 3, 963 件、facebook 1, 333 件、× 3, 493 件) ・「ラーメン県そば王国やまがた」をテーマにした「食の都庄内」サポーター・協力店向け産地見学会の開催 (23 名参加)

		・親子を対象とした農産物の収穫及び料理体験教室の開催（18名参加） ・大学の留学生等による庄内の食文化の魅力発信事業の実施（22名参加） ・庄内の飲食店を周遊する「『食の都庄内』グルメ巡りキャンペーン」の実施（41店舗、プレゼント応募数515件） ※「やまがたフルーツ150周年」とタイアップして実施 ・若手生産者や料理人などのネットワーク強化や、食に関する情報発信を目的とした「『食の都庄内』サポーター向け交流会」の開催（86名参加） ・庄内産スタチの栽培技術向上に向けた研修会の開催（14名参加）、実需者向け利用拡大の取組み ・首都圏量販店での庄内産えだまめの試食販売（8月17日～18日） ・銀座「庄内砂丘あさつき」フェアでのPR（2月12日～18日、東京都銀座地区27店舗） ・輸出勉強会の開催（1月20日）（本庁予算）
6次産業化総合推進事業	172 (445)	・農林業業者等とデザイナーとの交流会の開催（31名参加） ・庄内産ワインの醸造技術等向上に向けた研修（講演会・醸造施設の視察）の実施（延べ58名参加）（本庁予算）
庄内浜文化伝道師による魚食普及推進事業	1,758 (1,758)	・庄内浜文化伝道師による庄内浜産水産物の消費拡大と魚食普及の推進 ・庄内浜文化伝道師講座（食育教室・地魚料理教室）の開催（29回）及び各種団体や観光誘客事業との連携 ・YouTube（5本作成・公開）、SNS等を活用した情報発信（本庁予算）
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業	6,180 (6,180)	・「山形県春の観光キャンペーン」における「『食の都庄内』旬の食材でおもてなしキャンペーン」（4月～6月、応募数541名）、「E-Bikeで初夏のさくらんぼ満喫ツアー」（6月22日、10名参加）の実施 ・「羽越本線全線開通100周年」記念ツアー商品の造成（54名参加） ・「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムのコンテンツ「LANDSCAPE DINING」の実施（10月29～30日、14名参加）及びセミナーの開催（11月26日、32名参加） ・「ラーメン県そば王国やまがた」の地域イベントにおける観光PRブース出展やクイズラリーの実施（9月29日、1月25日） ・庄内”冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」の拡充（本庁予算）
計	11,304 (11,595)	

⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

K P I	観光者数						
		基準値（平成 30 年度）：13, 331 千人					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	—	—	—※ 1	14, 100 千人	14, 300 千人
		実績値	8, 045 千人	8, 707 千人	9, 880 千人	10, 650 千人 （直近値）	
		進捗状況	策定値を下回る				
K P I	外国人旅行者受入数						
		基準値（平成 30 年）：45, 717 人					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	—	—	—※ 2	95, 000 人	105, 000 人
		実績値	7, 616 人	2, 695 人	4, 896 人	55, 426 人	85, 318 人 （速報値）
		進捗状況	一定の進捗がみられる				

※ 1 新型コロナウイルス感染症の感染状況により観光イベントの中止や縮小などが見込まれ、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

※ 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けたが、令和 5 年 5 月に 5 類に移行し、観光客数は回復傾向にある。
- ・ 「山形県春の観光キャンペーン」や「羽越本線全線開通 100 周年」記念事業を地域一体となり展開し周遊促進を図ったほか、セミナー開催などにより「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムを推進した。（再掲）
- ・ 庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」のスタンプラリースポットを拡充するなど、冬の誘客の強化を図った。（再掲）
- ・ インバウンドの誘客拡大に向け、ファムトリップ事業の実施や英語版ホームページへ誘導する二次元コードを記載した絶景ポイントのポストカードの配付などにより、情報発信の強化を図った。

（見直しの方向性）

- ・ 庄内の強みである「食」や精神文化などの地域資源を活用したツーリズム造成と P R 強化を図り、観光誘客を加速させる。（再掲）
- ・ 冬の誘客拡大に向け、冬の観光キャンペーンを継続するとともに、冬の観光資源を活用したコンテンツの開発及び磨き上げを行う。（再掲）
- ・ インバウンド誘客拡大を図るため、ターゲットに訴求する情報発信を強化するとともに、外航クルーズ船や国際チャーター便の持続可能な受入態勢の構築を図る。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
出羽庄内四季 のテーマ観光 推進事業（再 掲）	6,180 (6,180)	・「山形県春の観光キャンペーン」における「『食の都庄内』旬の食材でおもてなしキャンペーン」（4月～6月、応募数541名）、「E-Bikeで初夏のさくらんぼ満喫ツアー」（6月22日、10名参加）の実施、「春の花めぐり庄内共通周遊とくとくパス」の販売（4月～6月、販売実績117件） ・「羽越本線全線開通100周年」記念ツアー商品の造成（54名参加）記念特別列車のおもてなし（3回）、JR新宿駅及びJR新潟駅での観光PR（6月13日、9月7日）、酒田駅にぎわいイベント（10月26日）等の実施 ・「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムのコンテンツ「LANDSCAPE DINING」の実施（10月29～30日、14名参加）及びセミナーの開催（11月26日、32名参加） ・羽黒山誘客促進事業（「参道山伏」19日間・延べ2,450人、「プロジェクトマッピング」5日間・延べ1,677人） ・庄内三十三観音の新たな手法による魅力発信事業の展開（お寺カードの配付、Instagramキャンペーンの実施） ・最上・庄内エリア内の周遊を目的としたスタンプラリー実施（参加者377名）と置賜・庄内地域観光連携事業による講演会等実施（11月7日～8日、参加者90名） ・月山サスティナブルツーリズム事業による公共交通利用促進 ・庄内”冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」におけるデジタルスタンプラリー（549名参加）、JR・ANA利用で寒鰯まつりへ来場した方へのプレゼント企画（117名参加）等の実施 ・インバウンドファームトリップの実施（2回） ・インバウンド受入態勢整備（外航クルーズ船7回） ・英語版ホームページへ誘導する二次元コードを記載した絶景ポイントのポストカードの配布（外航クルーズ船寄港時7回） (本庁予算)
秋田広域連携 推進事業	1,264 (1,264)	・秋田県由利地域との広域連携による環鳥海地域の観光情報の発信及びプロモーションの実施(スタンプラリー参加者1,216名)
計	7,444 (7,444)	

3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

取組みの成果

⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進

K P I	日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率					
	基準値（令和元年度）：50%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	57%	57%	57%	65%	65%
	実績値	57%	57%	57%	65%	65%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率については、指標値どおり順調に増加している。
- ・格子状ネットワークの整備状況や道路利用者による期待の声を発信するとともに、関係機関と連携した効果的な要望活動に資するための「格子状ネットワーク全線開通による庄内地域活性化プロジェクトマップ」を作成し、関係機関へ配布するとともに、各種要望活動で活用した。

（見直しの方向性）

- ・「高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー」について、7月の大雨により今年度は開催できなかったものの、引き続き格子状ネットワークの整備推進や全線事業化への関心を高められるよう、事業主体である国へ隣県での事業進捗に関して情報提供の発表を依頼し、最上地域や隣県との連携を更に深めるとともに、他管内・隣県市町の住民へ案内の対象範囲を拡大する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業概要
庄内発！格子状ネットワーク全線開通促進活動事業	46 (224)	・「格子状ネットワーク全線開通による庄内地域活性化プロジェクトマップ」を作成し、関係機関へ配布（250部）及び要望活動（2回）で活用
計	46 (224)	

⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速

K P I	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—※	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人	118,983人	264,500人	342,353人	357,555人
	進捗状況	策定時を下回る				

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成 30 年）：25, 321TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28, 500TEU	30, 100TEU	31, 700TEU	33, 300TEU	35, 000TEU
	実績値	21, 879TEU	18, 613TEU	13, 763TEU	9, 297TEU	6, 328TEU
	進捗状況	策定時を下回る				

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な航空便の運休により、動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・ 庄内空港を利用した旅行商品造成への助成や低利用となる早朝便・冬季間及び羽田空港乗継の利用を促進するための宿泊付き往復航空券の割引クーポンの発行、羽田空港でのプロモーションの実施等により旅行需要を喚起し、庄内空港の利用者数は令和 5 年度から約 5 % 増加し、コロナ前の令和元年度に近づく水準まで回復した。また、令和 7 年上期ダイヤにおいても、3 月 30 日から 5 月 31 日までと、10 月 1 日から 25 日までの期間の 5 便での増便運航が実現した。 ・ 酒田港からの海上輸送を促進するため、「プロスパーポートさかたポートセールス協議会」において、県内外の企業に対し助成制度等をアピールしながら、官民一体となったポートセールスを展開したが、輸出先国での販売状況の変化や航路の利便性の低下等の影響により、酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量は前年より 31. 9% 減少した。	
（見直しの方向性） ・ 庄内空港の定期便搭乗者数は順調に回復しているが、利用拡大に向けた取組みを強化し、航空会社や旅行会社と連携した早朝便・冬季間の利用促進、関西以西の地方空港と連携した共同助成や増便による羽田空港乗継の利便性向上の P R、国内外からの観光誘客を図るキャンペーン等を重点的に展開することで、期間増便を通年 5 便化につなげていく。 ・ 引き続き、県内外の企業に対しコンテナ航路の利用に対する助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開する。	

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
航空ネットワーク拡充事業	16, 400 (16, 400)	・ 旅行会社への旅行商品造成・販売支援（羽田空港発 856 席、庄内空港発 838 席） ・ 航空会社と連携した「おいしい庄内空港ファンクラブ」会員を対象とした宿泊付き往復航空券の割引クーポンの発行（羽田空港発 165 席、庄内空港発 165 席） ・ 羽田空港での庄内地域の魅力発信イベント開催（来場者数約 5, 000 人、新規会員数 908 人） ・ 庄内地域外の学校を対象にした教育旅行助成（2 校利用） ・ 乗合タクシーの割引助成（410 人利用） ・ 増便期間中の 3 か月連続の「朝はおいしい庄内キャンペーン」の実施（1 月～3 月） （本庁予算）

出羽庄内四季のテーマ観光推進事業（再掲）	6,180 (6,180)	・庄内空港を活用した観光コースを提案する動画の制作・公開による誘客促進 ・体験型観光コンテンツ開発・磨き上げのためのセミナーの実施（12月4日、27名参加） ・庄内”冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」における、ＪＲ・ＡＮＡ利用で寒鰯まつりへ来場した方へのプレゼント企画（117名参加）等の実施 ・インバウンド受入態勢整備（外航クルーズ船7回） ・英語版ホームページへ誘導する二次元コードを記載した絶景ポイントのポストカードの配布（外航クルーズ船寄港時7回） ・「山形県春の観光キャンペーン」における「春の花めぐり庄内共通周遊とくとくパス」の販売（4～6月、販売実績117件） ・「羽越本線全線開通100周年」記念特別列車のおもてなし（3回）、ＪＲ新宿駅及びＪＲ新潟駅での観光ＰＲ（6月13日、9月7日）、酒田駅にぎわいイベント（10月26日）等の実施（本庁予算）
計	22,580 (22,580)	

⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

K P I	庄内産木質バイオマス燃料材の生産量					
	基準値（平成30年）：36,600 m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	38,000 m ³	41,000 m ³	44,000 m ³	47,000 m ³	50,000 m ³
	実績値	65,700 m ³	69,200 m ³	64,643 m ³	70,757 m ³	56,398 m ³
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・目標は達成しており、実績は概ね順調に推移している。 ・未利用材の有効活用を図るため、林業事業体に対しては施設整備等を支援し、市町等に対しては未利用材の有効活用を普及啓発した。 ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会主催セミナーや環境イベントでの普及啓発・情報発信により、地域における再生可能エネルギーの導入・活用について地域住民の理解促進を図るとともに、家庭や事業所等における再生可能エネルギー設備導入に係る助成制度等の周知を図った。 ・「酒田市沖洋上風力発電に関する意見交換会」（7回）、「遊佐町住民説明会」（1回）及び「洋上風力発電による経済波及効果に係る説明会」（1回）の開催、運営を支援し、洋上風力発電事業に対する地域の理解促進を図った。 （見直しの方向性） ・引き続き、未利用材の有効活用を図るため、周知啓発を行うとともに、林業事業体に対し施設整備等を支援する。 ・家庭や事業所等における再生可能エネルギー導入を一層促進するため、イベント等の機会を活用した啓発活動を強化する。 ・洋上風力発電事業については、意見交換会等の場で懸念を示す一部住民の不安等を払拭するため、安全性等に関する専門家による住民向け勉強会等の開催等を支援するなど、地域住民や漁業者、経済団体など関係者に対する説明と議論を引き続き丁寧に積み重ねていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域再生 可能エネルギー 導入推進事業	125 (225)	・再生可能エネルギーの活用促進に向けたセミナーの開催(12月、参加者43名、テーマ「水素エネルギー社会の実現」)
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換 促進対策事業	9,550 (9,550)	・未利用材などの有効活用を図るため、必要な高性能林業機械の導入支援を実施(フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケット1台) (本庁予算)
計	9,675 (9,775)	